



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎 TEL 03 (5217) 6660
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 配当支払開始予定日 2022年3月10日
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,441	54.2	485	—	698	—	727	—
2020年12月期	2,879	△41.0	△707	—	△777	—	△697	—

(注) 包括利益 2021年12月期 816百万円 (—%) 2020年12月期 △725百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	67.32	—	8.6	7.5	10.9
2020年12月期	△64.50	—	△8.2	△8.3	△24.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,867	9,057	89.4	815.62
2020年12月期	8,786	8,300	92.2	749.65

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,823百万円 2020年12月期 8,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	357	513	△89	7,743
2020年12月期	△520	2,107	△97	6,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	97	—	1.1
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	129	17.8	1.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		38.8	

(注) 2021年12月期 期末配当の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭 (創立30周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,431	30.4	203	58.9	204	△24.1	124	△46.6	11.53
通期	5,502	23.9	544	12.0	548	△21.5	334	△54.1	30.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,340,100株	2020年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,522,537株	2020年12月期	1,530,037株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	10,810,617株	2020年12月期	10,810,065株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,286	106.9	541	—	748	—	790	—
2020年12月期	1,588	△52.8	△689	—	△762	—	△672	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	73.10	—
2020年12月期	△62.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,580	8,988	91.8	813.03
2020年12月期	8,490	8,191	94.4	742.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,794百万円 2020年12月期 8,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令され、個人消費の落ち込みが見られました。また半導体不足等による影響も企業収益を悪化させ、経済活動の停滞が懸念され先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは前期より開始した2022年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond」を進めております。5GおよびBeyond5Gも視野においた戦略5ゴールを設定し、それらを通じた成長コースケースで生み出す粗利金額の倍増を目標とし、また更に戦略5ゴール目標を超えた長期成長に向けたスマート・コネクティビティによるソリューションの提供に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は、LSI事業では主に国内および中国市場を中心とした海外市場向けにおいて急速な回復と成長を実現し、前期比111.6%の増加（新型コロナウイルス感染症拡大の影響以前の前々期比とほぼ同水準）となりました。一方、AIOT事業では一部顧客向けの製品出荷の後倒しや計画の見直し等の影響により当初の見込みを下回って推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、44億41百万円（前期比54.2%増）となり、売上総利益は25億49百万円（前期比74.6%増）となりました。

販売費および一般管理費については、前期より引き続き新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（8億1百万円、前期比11.4%減）を行う一方で、リモート勤務導入等により本年1月から本社オフィス面積の約4割削減等をはじめとするコスト削減を進めた結果、販売費および一般管理費全体として、20億63百万円（前期比4.8%減）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業損益は営業利益4億85百万円（前期は営業損失7億7百万円）となりました。

また為替相場が前期末比で円安に推移したため、保有する主に現預金等の外貨建て資産の換算差益として為替差益2億7百万円を計上したこと等により、経常損益は経常利益6億98百万円（前期は経常損失7億77百万円）となりました。

さらに現在の事業環境および当社の業績推移の状況を鑑み、当期において繰延税金資産1億15百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益7億27百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6億97百万円）となりました。

また、当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。

当社は創立30周年を迎え、当期業績の急速な回復と成長傾向の下、株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、創立30周年を記念いたしまして、期末配当において1株当たり3円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、2021年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当9円に記念配当3円を加え、12円とさせていただきます。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2021年12月期	2020年12月期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	3,419	1,616	+111.6
	営業利益	566	△682	—
AIOT事業	売上高	1,021	1,263	△19.1
	営業利益	△80	△25	—
	のれん償却前 営業利益	49	105	△53.0
合計	売上高	4,441	2,879	+54.2
	営業利益	485	△707	—

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、厳しい環境下ながらも営業と生産を一体とした事業運営の下、前期の落

ち込みから急速に回復し、計画を上回る成長を実現しました。成長トレンドにある産業機器市場および車載市場での成長もあり、半導体製造が過去に例を見ないほど逼迫する状況においても新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年（前々期）とほぼ同水準まで回復することができました。

産業機器市場向けビジネスは、前期苦戦したOA機器向けおよびアミューズメント機器向けの製品出荷が厳しい環境下ながらも大幅に改善しました。また、海外市場向けにおける産業機器市場のトレンドを捉え、中国・台湾・韓国等のアジア市場および北米市場向けの出荷が好調な伸展となった他、グローバルECサイトを活用した小型4Kカメラ等のキット製品（新規設計不要で直ちに使用可能な製品）を販売しました。これらの結果、同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の65%を占め、前期比では128%増と大幅に増加しました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の24%を占めております。国内市場およびEV化が進む中国市場を中心とした海外市場向けの車載純正品市場およびアフター市場向けともに当社的高速情報伝送用LSI製品の出荷が増加し、前期比91%増の大幅な増加となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の11%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移したことに加え、中国の高精細テレビ市場向けに当社独自技術V-by-One[®]HS技術のライセンス料収入を得ることができたこと等により前期比66%増となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は34億19百万円（前期比111.6%増）、売上総利益は21億47百万円（前期比113.8%増）となりました。

当連結会計年度においては、前期より引き続き新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施しました。車載カメラ、医療用カメラ、AI用カメラ等のニーズに対応するための高速インターフェースV-by-One[®]HS新製品ラインアップや同技術を活用した画像処理ソリューションの開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、研究開発費7億33百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当連結会計年度における営業利益は5億66百万円（前期は営業損失6億82百万円）となりました。

（AIOT事業）

当連結会計年度のAIOT事業の売上高は、一部の顧客向けの製品出荷の後倒しや計画見直し等により通信モジュール製品の出荷が計画を下回って推移した一方、昨年より継続してゲート型やサイネージ型の非接触型AI顔認証検温システムを販売し、新たに新型コロナワクチン対応のIoT温度監視システムの販売を開始しました。これらの結果、AIOT事業の売上高は10億21百万円（前期比19.1%減）、売上総利益は4億1百万円（前期比12.0%減）となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、新型コロナワクチン対応IoT温度監視システム開発や通信型ドライブレコーダなどに向けた研究開発を行い、全体として研究開発費68百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として1億30百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当連結会計年度における営業損失は80百万円（前期は営業損失25百万円）となりました。なお、前述ののれん償却前の営業利益は49百万円（前期はのれん償却前営業利益1億5百万円）となります。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

②今後の見通し

次期における経済環境については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体製品の製造逼迫の状況の継続等、厳しい市場環境下での事業運営となる見込みですが、主要ビジネスにおける需要回復の傾向もみられ、今後の成長に向けた大きなチャンスであると認識しております。次期2022年度を目標年次とした従来の中期経営戦略「5G&Beyond」につきましても、近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、戦略5ゴールを再定義する形で、2022年度からの3年間を新たな中期経営計画戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、5G&Beyondの戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

次期の営業活動においては、LSI事業では、車載カメラおよびディスプレイの高解像度化に貢献するV-by-One[®]HS技術搭載の新製品およびソリューションの提供、産業機器市場のIoTシステムにおけるコネクティビティのスマート化に貢献する高速トランシーバーLSI製品の市場投入を加速して参ります。AIOT事業では、5G無線ブロードバンドルーターやAI/IoT監視カメラなどを通じたIoTスマート基盤に貢献するデバイスおよびソリューションの提供を加速して参ります。研究開発活動についても、上記2事業に対して、総額11億97百万円（前期比49.3%増）を積極的に投資する計画としています。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は55億2百万円、売上総利益31億2百万円、営業利益5億44百万円、経常利益5億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億34

百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金、売掛金、棚卸資産および繰延税金資産が増加した一方、投資有価証券の減少およびのれんの償却等により、前連結会計年度末と比較して10億80百万円の増加となりました。また、負債合計は、買掛金および未払法人税等の増加等により3億23百万円の増加となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払い等により7億57百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、89.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を7億34百万円計上した一方、売上債権が2億72百万円増加したことおよび棚卸資産が2億37百万円増加したこと等により、3億57百万円のプラスとなりました。(前期は5億20百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等により5億13百万円のプラスとなりました。(前期は21億7百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により89百万円のマイナスとなりました。(前期は97百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として10億11百万円増加して、当連結会計年度末残高は77億43百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732,242	7,743,676
売掛金	352,701	618,126
商品及び製品	183,198	254,291
仕掛品	62,953	217,124
原材料	70,313	84,020
その他	315,840	319,284
貸倒引当金	—	△105
流動資産合計	7,717,251	9,236,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,937	144,112
減価償却累計額	△85,047	△92,959
建物及び構築物 (純額)	64,890	51,152
車両運搬具	13,300	21,407
減価償却累計額	△5,043	△10,399
車両運搬具 (純額)	8,256	11,008
工具、器具及び備品	456,222	462,720
減価償却累計額	△419,860	△435,330
工具、器具及び備品 (純額)	36,361	27,390
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	112,782	92,827
無形固定資産		
のれん	391,018	260,679
ソフトウェア	5,619	5,308
電話加入権	780	780
無形固定資産合計	397,419	266,768
投資その他の資産		
投資有価証券	457,803	52,425
繰延税金資産	19,136	134,700
その他	82,161	83,880
投資その他の資産合計	559,101	271,006
固定資産合計	1,069,303	630,602
資産合計	8,786,554	9,867,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,727	286,973
未払法人税等	2,629	123,191
賞与引当金	2,157	40,538
役員賞与引当金	—	12,951
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	228,274	212,074
流動負債合計	355,207	678,147
固定負債		
退職給付に係る負債	19,052	20,864
資産除去債務	26,119	26,334
その他	85,862	84,182
固定負債合計	131,035	131,381
負債合計	486,242	809,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	7,954,809	8,583,537
自己株式	△2,291,902	△2,280,667
株主資本合計	8,124,781	8,764,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68,396	—
為替換算調整勘定	47,366	58,323
その他の包括利益累計額合計	△21,030	58,323
新株予約権	167,235	193,604
非支配株主持分	29,323	40,818
純資産合計	8,300,311	9,057,492
負債純資産合計	8,786,554	9,867,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,879,686	4,441,745
売上原価	1,419,449	1,892,699
売上総利益	1,460,237	2,549,046
販売費及び一般管理費	2,167,400	2,063,091
営業利益又は営業損失(△)	△707,162	485,955
営業外収益		
受取利息	5,817	1,219
受取配当金	12,934	969
為替差益	—	207,132
助成金収入	6,691	—
投資事業組合運用益	18,010	—
雑収入	5,861	5,096
営業外収益合計	49,315	214,417
営業外費用		
支払利息	87	226
為替差損	119,696	—
投資事業組合運用損	—	1,328
雑損失	10	—
営業外費用合計	119,794	1,554
経常利益又は経常損失(△)	△777,641	698,817
特別利益		
投資有価証券売却益	99,093	27,067
新株予約権戻入益	36	8,538
特別利益合計	99,129	35,605
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678,511	734,423
法人税、住民税及び事業税	6,900	112,698
法人税等調整額	△4,580	△115,564
法人税等合計	2,320	△2,866
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,832	737,289
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	16,391	9,533
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△697,223	727,755

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,832	737,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,633	68,396
為替換算調整勘定	8,676	10,957
その他の包括利益合計	△44,957	79,353
包括利益	△725,789	816,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△742,659	805,148
非支配株主に係る包括利益	16,869	11,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	8,749,324	△2,291,882	8,919,316
当期変動額					
剰余金の配当			△97,290		△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			△697,223		△697,223
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△794,514	△19	△794,534
当期末残高	1,175,267	1,286,608	7,954,809	△2,291,902	8,124,781

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△14,762	38,690	23,927	122,994	12,468	9,078,707
当期変動額						
剰余金の配当			—			△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			—			△697,223
自己株式の取得			—			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,633	8,676	△44,957	44,241	16,855	16,138
当期変動額合計	△53,633	8,676	△44,957	44,241	16,855	△778,395
当期末残高	△68,396	47,366	△21,030	167,235	29,323	8,300,311

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	7,954,809	△2,291,902	8,124,781
当期変動額					
剰余金の配当			△97,290		△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			727,755		727,755
自己株式の処分			△1,737	11,235	9,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	628,728	11,235	639,963
当期末残高	1,175,267	1,286,608	8,583,537	△2,280,667	8,764,745

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△68,396	47,366	△21,030	167,235	29,323	8,300,311
当期変動額						
剰余金の配当			—			△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			—			727,755
自己株式の処分			—			9,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,396	10,957	79,353	26,368	11,494	117,217
当期変動額合計	68,396	10,957	79,353	26,368	11,494	757,180
当期末残高	—	58,323	58,323	193,604	40,818	9,057,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678,511	734,423
減価償却費	47,447	28,381
のれん償却額	130,339	130,339
株式報酬費用	44,277	35,952
新株予約権戻入益	△36	△8,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,437	38,380
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,977	12,951
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,418	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,087	1,812
投資事業組合運用損益(△は益)	△18,010	1,328
投資有価証券売却損益(△は益)	△99,093	△27,067
受取利息及び受取配当金	△18,751	△2,819
支払利息	87	226
為替差損益(△は益)	85,901	△201,333
固定資産売却損益(△は益)	△2,847	88
売上債権の増減額(△は増加)	488,924	△272,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,922	△237,625
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△144,808	△64,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,974	172,813
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,116	△9,827
その他	1,818	△1,728
小計	△465,128	330,352
利息及び配当金の受取額	19,828	2,936
利息の支払額	△87	△226
法人税等の支払額	△74,631	△8,751
法人税等の還付額	—	33,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△520,019	357,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,045	△7,198
固定資産の売却による収入	2,847	—
資産除去債務の履行による支出	△8,582	△7,546
敷金の回収による収入	1,206	30,923
敷金の差入による支出	△783	△1,095
投資有価証券の売却による収入	2,118,737	482,017
投資有価証券の償還による収入	9,691	3,876
投資事業組合からの分配による収入	30,195	13,200
その他	△1,916	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107,351	513,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,290	△97,290
ストックオプションの行使による収入	—	7,252
その他	△217	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,507	△89,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,509	228,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,402,313	1,011,434
現金及び現金同等物の期首残高	5,329,928	6,732,242
現金及び現金同等物の期末残高	6,732,242	7,743,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、AI/IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,616,284	1,263,401	2,879,686	—	2,879,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,584	910	11,494	△11,494	—
計	1,626,868	1,264,312	2,891,180	△11,494	2,879,686
セグメント利益又は損失 (△)	△672,080	△35,081	△707,162	—	△707,162
セグメント資産	8,008,186	834,764	8,842,951	△56,396	8,786,554
セグメント負債	280,702	261,937	542,639	△56,396	486,242
その他の項目					
減価償却費	43,425	4,021	47,447	—	47,447
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	69,100	—	69,100	—	69,100

(注) セグメント資産の調整額△56,396千円およびセグメント負債の調整額△56,396千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,419,929	1,021,815	4,441,745	—	4,441,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	89	794	△794	—
計	3,420,634	1,021,905	4,442,539	△794	4,441,745
セグメント利益又は損失 (△)	567,502	△80,753	486,749	—	485,955
セグメント資産	9,130,730	872,252	10,002,982	△135,979	9,867,003
セグメント負債	586,992	358,497	945,490	△135,979	809,511
その他の項目					
減価償却費	23,656	4,724	28,381	—	28,381
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,707	240	7,947	—	7,947

(注) セグメント資産の調整額△135,979千円およびセグメント負債の調整額△135,979千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	749円65銭	815円62銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額(△)	△64円50銭	67円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	8,300,311	9,057,492
普通株式に係る純資産額(千円)	8,103,751	8,823,069
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	167,235	193,604
非支配株主持分(千円)	29,323	40,818
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,530,037	1,522,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,810,063	10,817,563

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△697,223	727,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△697,223	727,755
普通株式の期中平均株式数(株)	10,810,065.45	10,810,617.80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 1,915個)</p> <p>第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 3,195個)</p> <p>第12回新株予約権 取締役会の決議日 2019年4月15日 (新株予約権の数 3,918個)</p>	<p>第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 1,700個)</p> <p>第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 2,990個)</p> <p>第12回新株予約権 取締役会の決議日 2019年4月15日 (新株予約権の数 3,643個)</p> <p>第13回新株予約権 取締役会の決議日 2021年6月21日 (新株予約権の数 800個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 渋谷 勝之

退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員） 舟田 饒

なお、舟田 饒氏は補欠取締役（監査等委員）候補となります。

③就任及び退任予定日

2022年3月25日